

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月

三菱信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1 . 12 / 9月期決算の概況 | P 1 ~ P 2 |
| 2 . 経営健全化計画の履行概況 | P 3 ~ P 1 3 |
| (1) 業務再構築の進捗状況 | |
| (2) リストラ計画の進捗状況 | |
| (3) 不良債権処理の進捗状況 | |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況 | |
| (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 | |

(図表)

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1 . 収益動向及び計画 | P 1 4 ~ P 1 6 |
| 2 . 自己資本比率の推移 | P 1 7 |
| 5 . 部門別純収益動向 | P 1 8 |
| 6 . リストラ計画 | P 1 9 ~ P 2 0 |
| 7 . 子会社・関連会社一覧 | P 2 1 |
| 1 0 . 貸出金の推移 | P 2 2 |
| 1 2 . リスク管理の状況 | P 2 3 ~ P 2 4 |
| 1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 | P 2 5 |
| 1 4 . リスク管理債権情報 | P 2 6 |
| 1 5 . 不良債権処理状況 | P 2 7 |
| 1 6 . 不良債権償却原資 | P 2 8 |
| 1 7 . 過去 1 年間の倒産先 | P 2 9 |
| 1 8 . 含み損益総括表 | P 3 0 |
| 1 9 . オフバランス取引総括表 | P 3 1 |
| 2 0 . 信用力別構成 | P 3 2 |

(図表 3 . 4 . 8 . 9 . 1 1 は省略)

．経営の概況

< 12 / 9 月期決算実績並びに 13 / 3 月期通期業績予想 >

(単位：億円)

	12/上実績		12年度業績予想	12年度当初計画	当初計画比増減
		5月業績予想比	(a)	(b)	(a - b)
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)(注)	808	+ 108	1,500	1,221	+ 279
不良債権処理額(信託) (A)	230	+ 30	400	120	+ 280
一般貸倒引当金繰入額 (B)	317	+ 317	300	-	+ 300
業務純益	260	239	800	1,101	301
不良債権処理額(銀行)+特海債(C)	232	67	400	280	+ 120
経常利益	277	22	700	771	71
当期利益	217	+ 17	450	450	-
1株当たり配当金(円)(普通株式)	3.50	-	7.00	7.00	-
広義貸出金コスト(A)+(B)+(C)	780	+ 280	1,100	400	+ 700

(注) 信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額。

5月公表においては「償却引当業務純益」と表示。

1 . 1 2 / 9 月期決算の概況

(1) 損益の概況

12 / 9 月期決算の業績は、「信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」は 808 億円、「経常利益」は 277 億円、「中間利益」は 217 億円となりました。5月に公表した業績予想値(信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 700 億円・経常利益 300 億円・中間利益 200 億円)との対比では、信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、資金利益の増加を主因として予想値を 108 億円上回る 808 億円となり、また経常利益、中間利益もほぼ計画どおりの実績となりました。

なお「業務純益」は 260 億円と、5月公表の予想値(500 億円)を 239 億円下回りましたが、これは一般貸倒引当金繰入額の増加を主因とするものです。

一方、銀行勘定および信託勘定の不良債権処理額に、一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定繰入額を加算した「広義貸出金コスト」は、一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に 780 億円と、5月の業績予想時の想定値 500 億円から 280 億円増加しました。

以上の結果、「経常利益」は 5月公表の業績予想値(300 億円)比で 22 億円減少し 277 億円、「中間利益」は業績予想値(200 億円)比 17 億円増加の 217 億円となりました。

(2) 自己資本比率の状況

12 / 9 月末の自己資本比率(連結ベース)は、12 / 3 月末比 + 1.61% の 12.88% となりました。自己資本が、利益蓄積に加え劣後債務の調達やその他有価証券の評価差益の算入等により 12 / 3 月末比 1,665 億円増加する一方で、リスクアセットが 12 / 3 月末比 2,391 億円減少したことによるものです。

13/3 末の当初計画(10.54%)につきましては、余裕をもって達成できると考えております。

(3)金融商品会計導入によるその他有価証券の評価差額

12/9 月末のその他有価証券の評価差額(単体ベース)は、1,731 億円となりました。なお、その他有価証券の時価評価を12/9 月期から早期適用し、評価差額から税効果額を控除した1,064 億円を評価差額金として資本の部に計上しております。

また、自己資本比率の算定において、評価差益の45%(778 億円)を自己資本に算入した結果、自己資本比率は約0.5%上昇しました。

(4)退職給付会計導入による会計基準変更時差異

12/9 月期期初における会計基準変更時差異158 億円については、5 年による按分額を費用処理することとしており、12/9 月期においては15 億円を特別損失として計上しております。

(5)貸出金の推移

12/9 月末の実勢ベース(不良債権処理等に係る特殊要因を除いたベース)の国内貸出(インパクトローンを除くベース)は12/3 月末比+567 億円と純増となったものの、うち中小企業向け貸出は、年度はじめから健全な需資を確保するべく対応してまいりましたが、実質破綻以下の不良債権の回収や親会社による資金調達方法の再編・集約が進められたことに伴い、316 億円と純減となっております。

2. 13/3 月期予想

(1)損益予想

13/3 月期通期では、「信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」は1,500 億円、「経常利益」は700 億円、「当期利益」は450 億円の予想です。信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、(国内の)資金利益や役務取引等利益の増加等により当初計画比279 億円増加の1,500 億円を見込みます。一方「業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額の増加により、当初計画比301 億円減少し800 億円の予想です。

「広義貸出金コスト」は、一般貸倒引当金繰入額の増加や最終処理促進に伴う追加コストを織込み、当初計画を700 億円上回る1,100 億円程度を見込みます。

「経常利益」は当初計画を約9%下回る700 億円の予想ですが、「当期利益」は還付法人税等も見込まれますため当初計画の450 億円を達成できる見込みです。

(2)貸出金の推移

13/3 月末の実勢ベース(不良債権処理等に係る特殊要因を除いたベース)の国内貸出(インパクトローンを除くベース)は12/3 月末比+1,000 億円、うち中小企業向け貸出は+200 億円の純増を計画しております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築の進捗状況（健全化計画2.(2)イ）

【計画概要】

「選択と集中による競争力の抜本的強化」を経営目標に掲げ、業務の再構築（事業ポートフォリオの再構築）に取り組んでおります。

経営戦略

バンキング業務・受託財産業務・国内外の市場運用業務をコアビジネス3本柱として戦略の中心に据えております。信託機能(スキル)を中核としながら、

バンキング業務における高利鞘・低経費戦略による収益性の抜本的改善

年金性資金を中心とした受託財産業務における飛躍的拡大

国内外の市場運用業務における安定・高収益の実現

以上を達成し、強靱な経営基盤を確立していく方針であります。

コアビジネス再構築のための体制・インフラ整備

平成4年度以降、人員削減・国内外拠点の統廃合など相当の合理化を実施し、既に限られた人員・国内外拠点での効率的業務運営を徹底しておりますが、以上の経営戦略のもと、一層のコアビジネス再構築のための体制・インフラ整備として、

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

受託財産業務・バンキング業務間の経営資源の効率的かつ効果的配分

外部との提携・ネットワークの活用

専門性を追求する人材の養成、採用・給与体系

以上により、競争優位性を確保し、常に顧客を中心に据えた業務運営を通じて高品質の金融サービスを提供していく方針であります。

<進捗状況>

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

顧客サービスにおける専門性強化と店舗運営の効率化を狙いとして、首都圏・大阪圏の法人営業部門の5拠点（本店・東京営業部・東京西営業部・大阪営業部・神奈川営業部）への集約化と従来型総合店舗の個人営業中心店舗への転換により、法人・個人のマーケット別営業体制を平成11年度までに確立致しました。

平成12年度も4月には大宮支店、7月には神戸支店の法人営業部門の拠点への集約化を実施しマーケット別営業体制の一層の拡充を図ったほか、本店の営業部・東京営業部・東京西営業部の拠点内で業種毎に担当の再編等を行っており、機能の集約化を進めてまいりました。

主要4拠点（神奈川営業部を除く）には法人営業・年金・不動産業務の専任部を設置し、取引先に対し預貸業務と信託固有業務との融合営業を推進するとともに、個人営業中心店舗については、資産運用業務の他、不動産・遺言信託等の信託固有の業務で差別化を図りつつ、専門性の高いサービスを提供できる体制を確立しております。

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

市場国際業務のコア業務たる市場運用業務と受託財産業務を一層強化するという観点から、平成11年3月末時点で19あった海外拠点（支店及び現地法人）を、平成14年度迄に9拠点を統合整理し10拠点とする計画であり、平成12年9月末までに既に次の8拠点を統合整理しております。

ロスアンゼルス支店
シカゴ支店
ソウル支店
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A.
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Switzerland) Limited
MTBC Finance, Inc.
MTBC (Asia) Limited
Mitsubishi Trust Australia Limited

提携・ネットワークの活用

三菱グループ金融 4 社プロジェクトにつきまして、上期の進捗状況は下記のとおりであります。

【確定拠出年金業務】

- レコードキーピング業務においては、三菱グループ金融 4 社にとどまらず、住友グループ金融 4 社、大和証券グループ本社、日興証券、および日本生命保険の金融 11 社で、事業計画の検討を進めております。

当社はこの 11 社から成るプロジェクトの幹事会社として、全体をとりまとめています。

- 平成 11 年 8 月にシステム開発会社「日本レコード・キーピング・システム株式会社」を設立、更に、平成 12 年 3 月には当初資本金 40 億円を 160 億円に増資いたしました。
- 平成 11 年 12 月にサービス提供会社「日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社」を設立、更に平成 12 年 5 月に当初資本金 50 億円を 70.4 億円に増資いたしました。

【投信評価業務】

- 三菱アセット・ブレインズ株式会社は、投資信託の定量評価配信に加え定性評価の提供も開始し本格稼動しており、当社の投資信託ビジネスにも具体的に寄与しております。

【個人向け証券業務（投信委託業務を除く）】

- シュワブ東京海上証券株式会社に、他の三菱グループ金融 2 社と共同で平成 11 年 10 月に出資いたしました。当社の出資比率は 5% です。同証券会社は、平成 12 年 4 月に個人向け株式、投資信託の証券業務を開始しております。

日本生命等との共同事業について

- 本共同事業につきましては、日本生命保険相互会社、東洋信託銀行株式会社、明治生命保険相互会社、ドイツ銀行とともに、ディーエムジー信託銀行株式会社の全株式を取得し、平成 12 年 5 月 9 日、日本マスタートラスト信託銀行株式会社として業務運営をしていくことに関し、金融監督庁長官から商号変更等の認可をいただき、営業を開始いたしました。当社の出資比率は 43.5% です。
- 6 月 27 日には、業界に先駆け、オンラインによる情報統合サービスをスタートしました。これは、インターネットを使い、年金基金等のお客様に、複数の資産管理機関（信託銀行・生命保険会社）が管理する年金資産に関する情報をとりまとめ、評価・分析等の付加価値を加えて提供するサービスです。
- 株主各社の経営基盤、人材、ノウハウの融合による資産管理ビジネスにおけるデファクトスタンダードを構築し、資産管理におけるお客様のストラテジックパートナーになりたいと考えております。

東京三菱銀行、日本信託銀行、東京信託銀行との経営統合について

- ・経営統合につきましては、平成 13 年 4 月の株式会社東京三菱銀行および日本信託銀行株式会社との持株会社「三菱東京フィナンシャル・グループ」の設立ならびに同年 10 月の日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社との合併に向けて、着実に準備を進めております。
- ・なお、三菱東京フィナンシャル・グループは、以下の事業戦略に基づき、統合効果の極大化と早期実現を図ってまいります。
 - 専門性の高度化による競争優位性の一層の強化
 - 成長分野における人材・ノウハウの集中と協働による取引基盤の強化
 - 東京三菱銀行と日本信託銀行との間で培った協働の仕組みの発展的継承による統合効果の早期実現
- ・持株会社の設立につきましては、ご当局から予備認可を頂戴するとともに、本年 12 月 21 日に開催致しました臨時株主総会で株主の皆様のご承認を頂いております。

専門性を追求する人材の養成、採用・給与体系

人事システムの改定

- ・各業務分野において自由競争下でも十分通用する組織・人材集団づくりを狙いとした、「職種」「評価」「処遇」「人材育成（CDP）」等に亘る抜本的な人事システム（制度・運用）改定について労使合意に至り、平成 13 年 1 月以降、順次実施の予定であります。
- ・併せて、人事機能について分社の経営を行なう仕組みを構築し（人事機能の分権化）、各部門がそれぞれの業務特性に応じた「人的ポートフォリオの再構築」を進め、部門別の最適組織スタイルを早急に実現していく方針であります。

受託財産業務における飛躍的拡大

- ・重点配員により年金営業専任体制を増強・再編するなど、顧客基盤の拡充と受託財産の拡大を図り、平成 12 年 9 月末の受託財産残高は 30 兆円を超え、年金（適格年金・基金・年金特金合計）受託残高や基金の受託件数では引き続き信託首位を堅持しております。
- ・年金分野においては、受託財産拡大に向けた競争が激化する中、一層の競争力強化のため、下記の施策を実施しております。
 - i 営業力強化施策として、年金運用部内に高度な資産運用ノウハウを提供する専任セールスセクションを創設（平成 12 年 8 月）。また、顧客特性に応じた営業組織とすべく、年金専担部の営業第 5 部を営業第 4 部・営業第 5 部に分割再編。（平成 12 年 10 月）
 - ii 商品競争力強化施策として、為替オーバーレイにおいて実績のあるパレート・パートナーズ社のリスク・コントロール手法を用いた国内債券代替商品として為替リスク管理付きドル建て安定利率商品（ニューチョイス）の提供を平成 12 年 9 月に開始。さらに、今後もオルタナティブ投資をはじめとする新種商品を投入する方針。
 - iii 従来から実施している国内株式パッシブファンドに加え、国内債券・外国株式・外国債券の各パッシブファンドにおいてセキュリティーズ・レンディングを開始。高付加価値サービスの提供を図る。
 - iv 日本版マスタートラストへの取組みとして、厚生年金基金における現物移管の解禁を受け、トランジション・マネジメント業務の提供を開始。（平成 12 年 7 月）
 - v インフラ整備の強化
 - ・約定主義・時価会計に対応した受託財産総合管理新システムの稼働（平成 12 年 8 月）
 - ・監査法人による米国監査基準第 70 号に準拠した期間監査の実施（平成 12 年 7 月～）
 - ・資産管理共通システムとして外国証券 S T P システム（3 次フェーズ）の稼働（平成 12 年 4 月）

- vi 日本マスタートラスト信託銀行株式会社において、将来的な資産統合へ向けた第一歩として、6月より情報統合サービスである「オンライン情報サービス」の提供を開始（平成12年6月）。企業年金顧客を中心にすでに20社（基金）を超える取引先にサービスを提供。
- ・証券分野では、特金については、9月末残高は3.5兆円（3月比+1,871億円）と順調に残高を伸ばすことができ業界首位を堅持しております。また、指定単についても共済組合等からの受託を伸ばすことができ9月末残高3.3兆円（3月比+425億円）となっております。

バンキング業務の低経費・高利鞘戦略による収益性の抜本的改善

- ・事業法人分野では、平成12年度から経費・信用コストを勘案したうえで損益を管理することにより、ROA・ROEの向上を指向しております。ROA・ROEを向上させるにはリスクアセットの圧縮と手数料ビジネスの拡大が2本柱となります。リスクアセットについては、信用供与の円滑化に注力し、実勢ベースの貸出を純増させる一方で、貸出債権流動化の実施により圧縮を図っております。
- ・また、手数料ビジネスの拡大策としては、取引先の事業再構築・バランスシート再構築ニーズをとらえ、多様なファイナンス手法で対応していくため、担当部署（情報開発室・金融開発室）の陣容拡大を行っております。
- ・個人分野では、アッパーミドル層をコア顧客として、その拡大および満足度の向上を目的とした会員制プログラム「エクセレント倶楽部」のサービス提供を平成11年11月より開始しました。平成12年9月末の会員数は15万名を超え、コア顧客による加入率は60%を超えるなど、順調に増加しております。また、顧客ニーズに応じて、投資商品、外貨預金等の投資商品の拡販にも力を入れ収益性の向上を図っております。
- ・利便性向上の観点から、東京三菱銀行・日本信託銀行とのCD・ATM相互開放を平成12年9月11日より開始しました。

第7次中期経営計画

- ・本経営健全化計画を基本として、平成12年4月より3ヶ年の第7次中期経営計画をスタートさせております。
- ・第7次中期経営計画では、スローガンとして「変化への挑戦」～リーディングトラストバンク21～を掲げ、「激変する金融環境の中で、信託固有業務の飛躍的拡大を図るとともに、特色ある信託型金融サービスの提供により『21世紀のリーディングトラストバンク』を目指す」ことをテーマとし、ゆるぎない事業基盤の確立を目指しております。

(2) リストラ計画の進捗状況（健全化計画2.(2)八）

<計画概要>

従来、業務改革委員会等を中心として経営効率化に取り組み、役職員数の削減、国内外拠点の統廃合、役職員処遇水準の引き下げ、一般経費削減等の合理化を先行して実施してまいりましたが、今後は年金等信託業務に対する社会的要請や顧客ニーズの高まりを踏まえ、信託部門を中心とした戦略部門等への積極的な資源投入を図りつつも、全社的には、一層の経営の効率化と更なる競争力の強化の為に以下の施策を進める方針であります。

<リストラ計画の骨子>

（計数は、ピーク時等との比較）

従業員削減約1,250人（21%）	平成4年度約5,950人 平成14年度約4,700人
役員削減10人（25%）	平成6年度 40人（うち取締役35人） 平成14年度 30人（同25人）
国内支店削減13店（21%）	平成4年度 61店 平成14年度48店
法人・個人マーケット別営業体制確立	首都圏・大阪圏法人営業4拠点集約（11年2月完了） 従来型総合店舗27店舗を個人特化店舗に転換済み
海外13拠点統合整理（56%）	平成4年度 23拠点 平成14年度10拠点
役職員処遇水準の引下げ	後述
一般経費抑制、但し、戦略的システム投資は適正規模の投資を実施	
福利厚生施設等見直し	グランド・保養寮等の閉鎖・処分
固定資産売却	統廃合店舗等の売却着手
アウトソーシング	システム運用管理業務全般のアウトソーシングの実施

<進捗状況>

従業員削減

- ・平成12年9月末の従業員数は4,951人で、平成12年3月末従業員数4,883人に対し+68人となりました。
- ・これは、4月の新規採用によるものであり、年度末には経営健全化計画通りの人員となる見込みであります。

役員削減

- ・平成12年9月末時点の役員は30人（うち取締役25人、平成11年3月末比4人）であります。
- ・取締役については、平成14年度に25人体制とする計画でありましたが、削減を前倒しし、平成12年6月29日開催の定時株主総会の決議を経て25人体制としました。また、平成12年4月1日付をもちまして、代表取締役の体制を専務取締役以上（従来、常務取締役以上）の6人体制（従来、15人体制）としました。合わせて、常務役員につきましては、13人体制（従来、15人体制）とし、経営のスリム化を図っております。
- ・また、経営の意思決定機関としては、従来の常務会を廃止し、平成12年4月1日付で「経営会議」を新設しました。経営会議は、社長以下の代表取締役を中心に6名で構成し、経営環境変化に迅速に対応する意思決定体制を確立しました。

国内支店削減

- ・平成12年9月末の国内本支店数は51であり、平成13年3月末までには計画通り1店舗を削減し国内本支店数を50とする予定であります。

法人・個人マーケット別営業体制確立

- ・前記の通り、平成12年4月に大宮支店、7月に神戸支店の法人営業部門を営業拠点へ集約化し従来型総合店舗から個人営業中心店舗への転換を図り、法人・個人マーケット別営業体制を通じた一層の専門性強化による顧客サービス向上と効率的業務運営を図っております。

海外拠点統合整理

- ・平成12年9月末の海外拠点（支店及び現地法人）は、前倒しで統廃合を進めた結果、計画を1拠点上回る8拠点をこれまでに統合整理し、11拠点（5支店、6現法）となっております。

役職員処遇水準の引下げ

- ・役員処遇については、既に利益金処分による役員賞与は平成7年度分以降全額を返上し、役員報酬は平成4年度・8年度の過去2回の引下げに続き、平成10年4月より最大20%、更に平成11年1月から最大10%の削減を実施済みであります。
- ・従業員賞与については、平成5年度以降約25%の削減を実施しておりますが、更に平成11年度より、最大20%、平均12%の賞与カットを計画通り実施しております。
- ・また、平成12年度ベアについては、非組合員は平成7年から6年連続、組合員は平成8年から5年連続のゼロベアを実施しております。

一般経費抑制

- ・平成12年度については、経営統合費用が別途生じる予定であります。
- ・経営統合費用を除いた物件費（機械化関連費用を除く）の平成13年3月末計画616億円については、従来基準においても達成できる見込みであります。
- ・引き続き一般経費については抑制方針で臨み、低経費体質の強化を図る方針です。

福利厚生施設見直し

- ・福利厚生施設のうちグラウンドについては、購入見込者と売却条件について交渉中であります。
- ・保養寮につきましては、直営寮の過半を平成11年度以降順次閉鎖する計画ですが、平成12年9月末までに直営寮4寮を閉鎖しております。

固定資産売却

- ・法人営業部門の5営業拠点への集約化後、店舗運営の効率化から平成11年6月に旧亀戸支店を、平成12年4月に旧新宿支店を売却し、平成12年9月に藤沢支店旧駐車場を売却しております。
- ・社宅等では、国際業務の見直しにより海外支店長社宅等5物件、および国内社宅6物件を平成12年9月末までに売却しております。

アウトソーシング

- ・システム運用管理業務全般のアウトソーシングについては計画通り平成11年7月より「オペレーション」、「稼働監視」を、同10月より「運用管理業務」をアウトソーサーへ委託。平成12年4月より基本システム管理・ネットワーク管理等「技術管理領域」を委託し、人員面及び機械化関連費用面で効率化を推進しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成12年9月期「広義貸出金コスト」（銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定繰入額を加算）は780億円となり、当初計画時の平成12年度通期計画（400

億円)、ならびに本年5月業績予想時の同通期計画(700億円)を、それぞれ上回る実績となりました。

また、下期についても、担保劣化等に伴う追加引当コストや最終処理の推進等を勘案して320億円のコストを想定しているため、平成12年度通期では不良債権処理コストは1,100億円程度となる見込みです。

これら計画との乖離の要因については、大型企業倒産に伴う新規発生コストや最終処理の推進に伴うコスト等の上振れも一部に見られますが、今後の更なる不良債権の新規発生に備えて、要管理先を中心に一般貸倒引当金を大幅に繰入れたことによる要因が太宗を占めております。

また、金融再生法開示債権は、最終処理の促進等を主因に平成11年度末(9,912億円)を614億円下回る9,298億円となりました。

<不良債権処理コスト>

(億円)

平成12年度	当初計画 (A)	5月公表 (B)			通期計画 (E)	増減 (E)-(B)
			上期実績 (C)	下期計画 (D)		
新規発生等	—	約100	130	70	200	+100
信用力低下 (信用劣化+担保劣化)	約300	約300	220	140	360	+60
最終処理	約100	約300	120	120	240	-60
一般貸引・特海債 (予防的引当)	—	—	310	△10	300	+300
合計	400	700	780	320	1,100	+400

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成12年9月末の実績等の状況

12/9月末の実勢ベースの国内貸出(インパクトローンを除くベース)は12/3月末比+567億円、うち中小企業向け貸出は316億円となっております。

貸出の増加要因

(国内貸出)

企業の手元資金は厚く、借入金を圧縮する傾向にあることから、資金需要は依然として乏しい状況が続いておりますが、既存取引先に対して期日到来した返済見合い分の貸出実行および新規需資を確保したほか、純粋新規先の開拓にも努め、平成12年度の純増計画+1,000億円に対して+567億円の純増となり、達成率56.7%と順調に進捗しております。

(中小企業向け貸出)

平成11年度に引き続き中小企業については優先的に申し込みを採り上げるべく、対応を行っており、取引先の新規開拓に注力してきた結果、純粋新規貸出は+66億円の純増となりました。また、既存貸出先に対しても約定返済見合分の貸出実行および新規需資の確保に注力したものの、実質破綻以下の担保処分等による不良債権回収による純減247億円があったことから、既存先では219億円の純減となりました。さらに加えて、親会社による資金調達方法の再編・集約が進められたことに伴う163億円の純減要因もありました。以上により、平成12年度上半期の中小企業向け貸出は316億円の純減となっております。

平成13年3月末計画の実施に向けての取組について

平成12年度上半期の中小企業向け貸出は316億円の純減となりましたが、下半期には年度の約定返済見合分の貸出実行をはじめ、期末需資が見込まれることから、従来以上に資金需要の確保に努めて参ります。

平成12年3月から、企業のオフバランスファイナンスニーズに対応すべく、アセットバックローンの取扱いを開始し、1,000億円の与信枠を設定しました。今年度は与信枠を1,600億円に拡大しているほか、対象も広げ、中小企業からの売掛債権等の持込みを取引先に呼びかけています。

このほか、ストラクチャードファイナンス等の本部営業人員を増強し、各営業部店に対して、信託機能を発揮したファイナンスに対応できるサポート体制を整備しています。

以上の施策により、中小企業向け貸出の平成12年度純増計画+200億円を達成する予定です。

このほか、中小企業育成の観点から、電機・化学・バイオ・通信等、各分野の専門家と顧問契約を締結しており、取引先中小企業に対するコンサルティングを委託し、また、投資先の技術評価・情報提供等を受け、ベンチャー企業向け投融资決定に役立てています。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の履行状況

配当の状況

平成12年9月期の1株当たりの中間配当金は3円50銭。

期末配当金についても、当初計画通り、3円50銭(年間7円)とする予定です。

リスク管理の進捗状況

リスク管理全般

- ・リスク管理の基本方針として平成11年5月の取締役会において「リスク管理規則」を制定。同規則に基づき信用・市場・流動性・システムの各リスクについてそれぞれ「信用リスク管理基準・信用リスク管理規則」、「市場リスク管理規則」、「流動性リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」を取締役会にて定めております。また事務リスクについては平成12年3月「事務リスク管理規則」を取締役会で決議し(平成12年4月1日施行)、事務リスク管理体制整備を進めております。
- ・「リスク管理規則」において以下の通り、リスク管理のための組織体制を明定しておりますが、平成12年7月にリスク管理規則を改正し、主要リスクとして新たに「法務リスク」「業務運営リスク」を規定し、各々主管部署を定めております。

リスク管理統括部署 経営管理部	
(主要リスク主管部署)	
信用リスク	信用リスク統括部(平成11年6月新設)
市場リスク(金利・マーケット)	経営管理部(市場リスク評価室)
流動性リスク	経営管理部(市場リスク評価室)
事務リスク(オペレーショナル)	事務管理部
システムリスク(EDP)	システム企画部
法務リスク	経営管理部(法務室)
業務運営リスク	経営管理部(管理企画グループ)

- ・ 決済リスクについて、今後体制整備を図る上での責任部署を国内資金、外貨資金、証券毎に決定しております。
- ・ 外部コンサルティング会社によるコンプライアンス及びリスク管理体制についてのレビューを平成

12年1～2月に実施しております。

- 平成12年3月策定の中期経営計画において、経営目標として「コンプライアンス、リスク管理の拡充」を掲げております。

<西暦2000年問題>

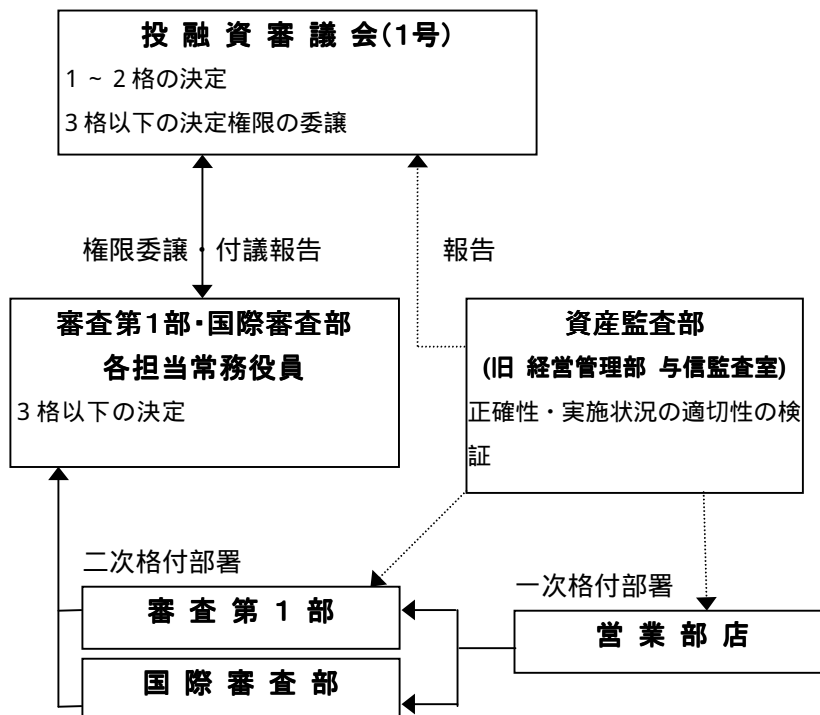
- 西暦2000年問題を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、お客様をはじめ、関係各方面のご協力もいただきながら、必要な対応を積極的に講じてまいりました。
- 年末年始、2月29日前後及び4月3日(2000年度第一営業日)を含め、無事に西暦2000年を迎えることができ、その後順調に推移しております。

行内格付、ローンレーディングの進捗状況

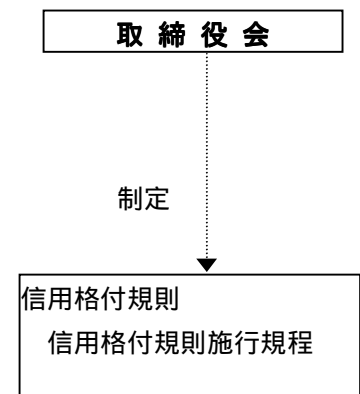
社内格付

- 平成11年8月「信用格付規則」および「信用格付規則施行規程」を制定
これまで社内制度の位置づけであった社内格付について、信用格付を実施するために必要な事項および信用格付を決定する権限を正式に明定したものの。
国内取引先に係る企業格付と海外取引先に係る企業格付を統一。
企業格付と自己査定債務者区分および不良債権開示基準との整合性を保持。
下位格付を細分化することにより、肌理細かい信用リスク管理を行う。

信用格付の実施に係る運営体制



信用格付に係る規則・規程



信用格付基準

格付	格付定義	格付イメージ	自己査定 債務者区分
1	超優良先	国内外部格付AAA, AAクラス	正常先
2	優良先	国内外部格付Aクラス	
3	リスク小	国内外部格付BBBクラス	
4	標準比良好	当面の信用力に問題のない先	
5	標準先	現状の信用力には問題ないが、信用力の低下する可能性を含んでいる先	
6	許容可能レベル	信用力に多少難有る先	
7	要留意段階	債務履行の确实性に劣る先	
8	要注意先	業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題のある先	要注意先
9	要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある先、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある先	
10	要管理先	金融再生法に基づく開示基準の要管理債権を有する先	
A	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先 (うち非延滞先)	破綻懸念先
B	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先 (うち延滞先)	
C	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが立たない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先
D	破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、和議、銀行取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている先	破綻先

ローングレーディングによる管理状況

(1)自己査定による信用リスク管理

- ・自己査定時の抽出条件に信用格付を使用
- ・自己査定における債務者区分との整合性を確保

(2)個別案件審査・債権管理

- ・信用格付に応じた個別審査における決裁権限体系
- ・信用格付に応じたプライシング・ガイドラインの導入

(3)ポートフォリオ管理

- ・信用格付別、資金別、業種別、国別等の信用供与状況について半期毎に投融資審議会に報告

(4)信用リスク計量化

- ・信用格付毎のデフォルト率を算定し、当該デフォルト率を基本として当社与信ポートフォリオにおける予想損失額、最大損失額（現状は試算値）を算出

・ 図表

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注7)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	180,296	163,859	158,780	173,630	
貸出金	91,056	85,190	84,212	85,862	
有価証券	49,183	48,256	49,319	49,198	
特定取引資産	3,282	3,009	2,824	4,695	
繰延税金資産 <未残>	2,972	2,381	1,520	2,466	* 2
総負債	175,996	157,017	151,627	167,830	
預金・NCD	112,296	99,955	97,253	113,501	* 1
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	92	70	55	91	
繰延税金負債 <未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	7,380	7,803	9,031	7,900	* 2
資本金	2,927	2,927	2,927	2,927	
資本準備金	2,463	2,463	2,463	2,463	
利益準備金	384	404	415	426	
剰余金	1,603	2,007	2,160	2,083	

(収益)

業務粗利益	3,585	2,612	1,298	2,607	
信託報酬	895	680	311	952	* 3
うち信託勘定不良債権等処理額	808	603	230	120	* 5
資金利益	1,662	1,429	806	1,391	
役務取引等利益	257	281	143	268	
特定取引利益	21	1	11	23	
その他業務利益	749	219	25	-27	
国債等債券関係損()益	719	158	-5	-54	
経費	1,560	1,438	720	1,506	
人件費	686	645	318	665	* 4
物件費	814	734	370	786	
一般貸倒引当金繰入額	801	-340	317	-	* 5
業務純益	1,222	1,514	260	1,101	* 6
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注1)	2,832	1,777	808	1,221	
銀行勘定不良債権等処理額 (注2)	3,425	1,215	232	280	* 5
株式等関係損()益	348	1,210	269	-	
株式等償却	154	16	101	-	
経常利益	-1,937	1,264	277	771	
特別利益	2	44	53	-	
特別損失	11	13	22	-	* 7
法人税、住民税及び事業税	225	181	6	322	
還付法人税等	-	-	-110	-	* 8
法人税等調整額	-975	591	194	-	* 9
税引後当期利益	-1,196	522	217	450	

リストラによる経費削減額	9	19	25	8	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	23	-2	66	* 10

リストラによる経費削減累計額	104	124	130	126	
営業基盤の強化による粗利益増加累計額	-	23	20	103	* 10

(注) リストラによる経費削減累計額は、平成5年度以降の累計額。

(配当) (普通株式)

	(億円、円、%)			
配当可能利益	1,573	1,977	1,913	2,068
配当金	97	91	45	91
配当率	15.00	14.00	14.00	14.00
配当性向	-	17.44	20.97	20.24

(経営指標)

	(%)			
資金運用利回(A) (注3)	3.31	3.11	2.99	3.71
貸出金利回(B)	2.44	2.27	2.32	3.06
有価証券利回	3.13	2.82	3.10	2.81
資金調達利回(C)	2.21	1.98	1.78	2.72
預金利回(含むNCD)・信託元本利回(D)	1.34	0.88	0.95	2.37
資金粗利額(A)-(C)	1.10	1.13	1.21	0.98
預貸金粗利額(B)-(D)	1.09	1.39	1.37	0.69
預貸金利額(B)-(D)-(E) (注4)	0.24	0.47	0.42	-0.24
経費率(E)	0.85	0.91	0.96	0.93
人件費率	0.37	0.40	0.42	0.41
物件費率	0.44	0.46	0.49	0.49
非金利収入比率 (注5)	53.64	45.29	37.90	46.65
ROE(信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)/資本勘定) (注6)	38.38	22.78	17.90	15.46
ROE(業務純益/資本勘定)	16.56	19.40	5.77	13.94
ROE(税引後当期利益/資本勘定)	-	6.69	4.81	5.69
ROA(信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)/総資産)	1.57	1.08	1.02	0.70
ROA(業務純益/総資産)	0.65	0.92	0.33	0.63

(注1) 信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入額)とは、業務純益から信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除したものである。

(注2) 不良債権等処理額の内訳については、P.27の(図表15-1)不良債権処理状況をご参照。

(注3) 資金運用利回り等の利回り、粗利額等は、銀行勘定・合同勘定・貸付勘定の合算ベースで算出。

(注4) 預貸金利額算出式の経費率には定義上、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため、預貸金粗利額を併記した。

(注5) 非金利収入には貸付・合同の信託報酬が含まれる。(貸付・合同の信託報酬及び国債等債券関係損益を除いた12/9月期の実質的な非金利収入比率は、約29%。)

(注6) ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)は、12/9月期実績 10.87%・13/3月期計画 15.46%。

(注7) 備考欄にマークがあるものは次頁以降に差異説明を記載。

(図表1-1)収益動向及び計画

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(1) 合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース>					
総資産	11,955	11,904	10,624	12,399	
貸出金	4,393	3,738	3,330	4,725	
有価証券	2,172	893	1,131	2,185	
その他	5,389	7,271	6,162	5,488	
総負債	11,955	11,904	10,624	12,399	
元本	10,577	11,189	10,608	11,094	
その他	1,378	714	16	1,305	

(2) 貸付信託

(規模)<未残ベース>

総資産	48,648	41,593	37,427	31,691	
貸出金	17,545	12,782	10,906	14,396	
有価証券	6,956	4,770	3,517	3,304	
その他	24,147	24,040	23,003	13,991	
総負債	48,648	41,593	37,427	31,691	
元本	47,030	40,512	36,819	30,592	
その他	1,617	1,081	608	1,099	

<差異説明>

(*1) 預金・NCD

預金・NCDは、12/3月期比 2,702億円の減少となりましたが、これは資金繰りに余裕がある中、NCDによる市場調達を抑制したことによるものです。

(*2) 資本勘定計

資本勘定は、12/3月期比+1,228億円となりましたが、これはその他有価証券の時価評価を12/9月期から早期適用し、評価差額から税効果を控除した1,064億円を評価差額金として資本の部に計上したことが主因です。また、その他有価証券の評価差額金を資本の部に計上するに際して税効果相当額を繰延税金負債(666億円)として計上していますが、貸借対照表では繰延税金資産と相殺して表示していますので、繰延税金資産が同額減少しています。

(*3) 信託報酬

13/3月期計画に対して12/9月期の信託報酬の達成度合いが低いのは、信託勘定の不良債権処理額の増加を主とするもので、信託償却前の信託報酬で見ると、当初計画並みの水準となっております。
(信託勘定償却前信託報酬 12/9月期実績541億円・13/3月期当初計画 1,072億円)

(*4) 人件費

12/9月期より退職給付会計を導入しており、従来の方法と比較して人件費は9億円減少しております。

(*5) 広義貸出金コスト

12/9月の広義貸出金コストは一般貸倒引当金の大幅な積み増し(+317億円)を行いましたので、合計で780億円となりました。内訳・要因の詳細については、P.8の(4)不良債権の進捗状況をご参照下さい。

(*6) 業務純益

13/3月期計画に対して12/9月期の業務純益の達成度合いが低いのは、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額の増加を主とするもので、信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)では、当初計画を上回るペースで推移しております。
(信託勘定償却前信託報酬(一般貸倒引当金繰入前) 12/9月期実績808億円・13/3月期当初計画 1,221億円)

(*7) 特別損失

特別損失には、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異処理額15億円が含まれています。

(*8) 還付法人税等

還付法人税等 110億円は、主として外国法人税にかかる還付税金です。

(*9) 繰延税金資産・法人税等調整額

大阪府の外形標準課税の導入に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を当期より前期の39.2%から38.6%に変更したため、繰延税金資産は43億円減少し、法人税等調整額は同額増加しています。なお、東京都に係る事業税については、経常利益段階で15億円計上しております。

(*10) 営業基盤の強化による粗利益増加額

13/3月期計画に対して12/9月期の営業基盤の強化による粗利益増加額の達成度合いが低いのは、受託財産にかかる信託報酬は下期に一括徴求する体系になっているものが多いため、中間期は年間報酬の約35%の収受となることが主因です。また、手数料収入では、12/3月期より東証受託契約準則の付表等の廃止を受けて、信託勘定が発注する株式等委託売買手数料を収受しないこととしたため、その分当初計画比で下振れていることによります。年間では計画並みの水準を見込んでいます。

(* 1 1) 経費率

12/9月期の経費率の達成度合いが低いのは、分子サイドの経費は減少しているものの、それ以上にNCDを中心に分母サイドの預金債券等平均残高が減少したことによるものです。

(* 1 2) 非金利収入比率

13/3月期計画に対して12/9月期の非金利収入比率の達成度合いが低いのは、受託財産にかかる信託報酬は下期に一括徴求する体系になっているものが多いため、中間期は年間報酬の約35%の収受となることが主因です。

(* 1 3) ROE

ROE算出上、分母の資本勘定には金融商品会計導入に伴うその他有価証券の評価差額金(1,064億円)を含んでおります。評価差額金を除いた場合には、12/9月期実績のROEはそれぞれ以下のとおりになります。

ROE (信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)/資本勘定)	20.30%
ROE (業務純益/資本勘定)	6.54%
ROE (税引後当期利益/資本勘定)	5.46%

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	176,206	165,619	171,274	
貸出金	86,390	86,061	86,505	
有価証券	45,867	46,649	51,512	
特定取引資産	4,125	3,745	3,006	
繰延税金資産	2,970	2,382	1,519	
総負債	168,044	157,097	161,658	
預金・NCD	103,185	98,050	100,559	
債券	-	-	-	
特定取引負債	1,284	1,058	828	
繰延税金負債	7	2	3	
資本勘定計	8,123	8,476	9,573	
資本金	2,927	2,927	2,927	
資本準備金	2,463	2,463	2,463	
連結剰余金	2,731	3,085	3,266	

(収益)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(億円)				
経常収益	9,907	9,420	3,685	6,600
資金運用収益	6,340	5,236	2,458	
役務取引等収益	1,267	1,064	193	
特定取引収益	39	17	16	
その他業務収益	1,603	794	200	
その他経常収益	655	2,308	504	
経常費用	11,686	8,192	3,392	5,930
資金調達費用	4,639	3,825	1,639	
役務取引等費用	41	31	18	
特定取引費用	1	4	-	
その他業務費用	829	609	174	
営業経費	1,694	1,563	762	
その他経常費用	4,479	2,158	796	
貸出金償却	1,489	422	227	
貸倒引当金繰入額	2,578	279	311	
一般貸倒引当金繰入額	799	-330	314	
個別貸倒引当金繰入額	1,730	616	3	
経常利益	-1,779	1,227	292	670
特別利益	5	47	56	
特別損失	17	23	22	
税金等調整前当期純利益	-1,791	1,252	326	
法人税、住民税及び事業税	459	200	-96	
法人税等調整額	-629	591	191	
少数株主利益	6	9	-3	
当期純利益	-1,627	451	234	400

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準を採用

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
資本金	2,927	2,927	2,927	2,927	
うち普通株式	1,927	1,927	1,927	1,927	
うち優先株式(非累積型)	1,000	1,000	1,000	1,000	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	2,463	2,463	2,463	2,463	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	-148	-	
剰余金	2,686	3,031	3,212	2,970	
その他	38	44	42	6	
Tier 計	8,116	8,467	8,498	8,366	
(うち税効果相当額)(注1)	(2,963)	(2,379)	(2,188)	(2,466)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	1,500	1,500	1,500	1,500	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	778	-	* 1
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	1,145	809	1,124	1,120	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	2,645	2,309	3,403	2,620	
期限付劣後債	1,937	2,221	2,816	1,282	
期限付劣後ローン	1,148	998	990	848	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,085	3,219	3,806	2,130	* 2
Tier 計	5,730	5,528	7,209	4,750	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	23	174	220	-	
自己資本合計	13,822	13,822	15,487	13,116	* 3

(億円)

リスクアセット	118,587	122,546	120,154	124,494	* 4
オンバランス項目	103,025	105,617	104,543	108,235	
オフバランス項目	14,265	16,151	14,762	12,775	
その他(注3)	1,296	777	848	3,484	

(%)

自己資本比率	11.65	11.27	12.88	10.54	* 5
Tier 比率	6.84	6.90	7.07	6.72	
単体自己資本比率(参考)	11.41	10.90	12.63		

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	時価法	原価法
--------------------	-----	-----	-----	-----

(注1) 税効果相当額は、繰延税金資産 - 繰延税金負債(その他有価証券の時価会計に伴うもの(671億円)を除く)を記載。資産の部に計上の繰延税金資産は、その他有価証券の評価差額の資本算入に係る繰延税金負債(671億円)を控除して表示していますので1,516億円となっています。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 12/3月期実績・12/9月期実績は元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法変更後の計数。

< 自己資本比率の推移の説明 >

連結自己資本比率(*5)は、12/3月期実績比+1.61%の12.88%と、13/3月期の当初計画値10.54%を大幅に上回りました。自己資本合計(*3)は、12/3月期比+1,665億円増加の15,487億円となりましたが、これは利益蓄積に加え劣後債務の調達(*2)や、その他有価証券の時価評価を12/9月期より早期適用し、評価差益の45%のTier に算入(*1)したことが主因です。

また、リスクアセット(*4)は、12/3月期比2,391億円減少し120,154億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差益の算入による影響としては、自己資本が778億円増加し、自己資本比率は約0.5%上昇しております。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内資金部門	1,925	1,026	580		1,037
国内手数料部門	37	82	44		104
受託財産部門	134	190	40	* 1	168
国際業務部門	735	477	142		192
合計(信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	2,832	1,777	808		1,500

(注1) 部門区分は社内管理会計ベース。

(注2) 信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務純益に信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えたもの。

(* 1) 12/9月期の受託財産部門の達成度合いが低いのは、これらの業務の信託報酬の上下の振れ要因と、東証受託契約準則の付表等の廃止を受けて、信託勘定で発注する株式等の委託売買手数料を収受しないこととしたため、委託売買手数料が減収となったことによるものです。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内資金部門	1,923	1,037	575		1,039
国内手数料部門	40	85	46		106
受託財産部門	134	190	40		168
国際業務部門	775	459	157		161
その他部門	-3	1	2		4
合計	2,870	1,775	820		1,479

(注1) 部門区分は社内管理会計ベース。

(注2) 連結ベースの純収益は、単体の信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に連結子会社の経常利益を加えて算出。

(注3) システムの運用管理業務等、本社機能のアウトソーシング目的の連結子会社の純収益は「その他部門」に区分。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(役員数)						
役員数(注1)	(人)	34	33	30	32	
うち取締役数	(人)	29	28	25	27	
従業員数(注2)	(人)	4,930	4,883	4,951	4,841	* 1
						6,633

(注1) 役員には監査役を含む。(以下同じ)

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 備考欄にマークがあるものは差異説明を次頁に記載。(以下同じ)

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	53	51	51	50	* 2
海外支店(注2)	(店)	8	5	5	5	
(参考)海外現地法人	(社)	11	7	6	7	

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費(注1)	(百万円)	67,846	63,891	31,513	65,916	38,479
うち給与・報酬	(百万円)	37,893	37,825	18,808	38,537	23,592
平均給与月額	(千円)	493	494	500	484	* 3

(注1) 12/9月期より、退職給付会計を導入しており、従来の方法と比較して人件費が9億円減少している。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	763	667	303	650	
うち役員報酬	(百万円)	658	585	267	575	
役員賞与	(百万円)	104	82	36	75	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	22	21	10	20	
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	56	91	65	51	* 4

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 平均役員退職慰労金の金額には年金部分を含めず。

(物件費)

物件費	(百万円)	81,426	73,426	37,077	78,671	33,471
うち機械化関連費用(注1)	(百万円)	22,947	13,146	6,927	16,980	7,450
うち委託費	(百万円)	9,309	10,225	5,576	9,962	
うちその他	(百万円)	49,170	50,055	24,574	51,729	

(注1) ソフトウェア開発費用については、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、12/3月期より資産計上を行う方法に変更。(12/9月期資産計上額(減価償却後) 6,803百万円)

図表 6 リストラ計画差異説明

* 1 従業員数

- ・ 12/9 月末実績は、定期採用等により 13/3 月末計画を上回っておりますが、下期は退職者等により従業員が減少するため、13/3 月末は計画通り達成できる見込みであります。

* 2 国内本支店

- ・ 前記の通り、平成 13 年 3 月末までには計画通り 1 店舗を削減し国内本支店数を 50 とする予定であります。

* 3 平均給与月額

- ・ 「平均給与月額」が当初計画値を上回っている主な要因としましては、次の 2 点であります。

人件費・人員削減のため採用抑制を行なったこと、若年者の退職者数が増加する一方で、高年者の退職者数が少なかったこと、また、昇格者が増加したことから、当初計画に比して平均給与の高い者の割合が増え、低い者の割合が減少したため
人員削減に加え、「経営統合」の準備作業等の関係から、超過勤務手当が当初見込みより増加したため

- ・ なお、このような状況から、「平均給与月額」を引き下げるための主な施策として、次の点に取り組んでまいります

自立支援等による転籍の積極的な推進(自立支援制度の適用年令を 50 才から 45 才に引き下げ済)

業務効率化の推進による超過勤務時間の削減、ならびに、各部室店毎の超過勤務時間の目標設定によるマネジメント体制強化

60 才以上の者の嘱託としての活用(正社員の代替戦力)

* 4 平均役員退職慰労金

- ・ 平成 12 年 6 月の役員異動に伴い、在任期間が長い役員が退任したことから、12/9 月期の平均役員退職慰労金は 65 百万円となり、13/3 月期は計画を超える見込みであります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(単位：円貨は億円、現地通貨は百万)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (保証を含む)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
永楽実業(株)	S31/12月	星名 秀樹	不動産の賃貸・当社社員向け福利事業他	12/6月	430	299	299	9	0	1	1	連結
菱信ディーシーカード(株)	S58/4月	篠田 安晴	クレジットカードの取扱いに関する業務	12/9月	28	6	6	16	0	1	0	連結
菱信住宅販売(株)	* 1 S62/2月	大島 弘士	不動産の売買・交換並びに賃貸借の媒介および代理業務	12/9月	13	27	27	17	0	1	1	連結
エムティービーキャピタル(株)	H8/4月	奥村 守男	有価証券の引受け・保有、投資事業組合の財産運用・管理	12/9月	5	4	4	1	0	0	0	連結
MTBC (Australia) Limited	*2 S.61/1月	清算中	一般向け商業貸出及び信用保証業務	12/9月	A\$ 127.2	A\$ 0.0	A\$ 0.0	A\$ 127.1	A\$ 45.0	A\$ 2.2	A\$ 5.2	連結
MTBC Finance (Aruba)	*3 H.4/9月	岡内 欣也	劣後債発行及び発行替り金の当社向け劣後貸出業務	12/9月	US\$2,408.0	US\$2,382.4	US\$2,382.4	US\$0.13	US\$0.01	US\$0.1	US\$0.1	連結
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A	*4 S.51/8月	清算中	金融業務	12/6月	BEF 198.0	BEF 0.0	BEF 0.0	BEF 175.1	BEF 145.8	BEF 3.4	BEF 3.4	連結
Mitsubishi Trust International Limited	S.61/3月	若林 辰雄	証券業務	12/6月	£988.8	£9.7	£9.3	£59.2	£40.0	£1.8	£1.3	連結
Mitsubishi Trust Finance (Ireland) Plc.	H.2/6月	朝倉 成夫	一般向け商業貸出及び信用保証業務	12/6月	US\$2,498.2	US\$36.4	US\$0.0	US\$54.2	US\$50.0	US\$1.8	US\$1.7	連結
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	S.61/3月	中久保 慎一	商業銀行業務及び信託業務	12/6月	US\$447.6	US\$0.0	US\$0.0	US\$125.3	US\$40.0	US\$8.5	US\$5.0	連結
Spectrum Capital Ltd.	S.60/3月	T. Harrington	航空機に係る貸付、リース、アレンジ	12/9月	US\$82.0	US\$57.8	US\$57.8	US\$19.7	US\$9.8	US\$0.1	US\$0.1	連結
MTBC Bank Deutschland Gmbh	S.63/10月	Gotz Caspari 菅野 良平	商業銀行業務及び証券業務	12/6月	Eur419.6	Eur0.0	Eur0.0	Eur22.8	Eur20.5	Eur1.3	Eur0.5	持分法
光大国際租賃有限公司	S.62/12月	袁 小華	リース業務	12/6月	US\$22.1	US\$13.9	US\$13.9	US\$6.5	US\$1.9	US\$0.11	US\$0.11	持分法

* 1 菱信住宅販売：当社個人総合取引推進の一翼を担う。体制効率化を推進、黒字確保。

* 2 MTBC (Australia) Limited：現法自体は閉鎖済みであるが、過年度税額の確定待ちのため、清算会社として存続中。

(なお、営業を停止し、人員も引上げ済みの清算会社であるため、拠点数からは既に除外している。)

* 3 MTBC Finance (Aruba)：当社保証の劣後債発行ピークル。

* 4 Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A.：現法自体は閉鎖済みであるが、過年度の税金支払方法について清算人と協議中のため、清算会社として存続中。

(なお、営業を停止し、人員も引上げ済みの清算会社であるため、拠点数からは既に除外している。)

【連結範囲の異動について】

・MTBC (Asia) Limited・・・平成12年9月に出資金等を全額回収したため連結対象から除外。

* 本表には、12/9月期連結決算において対象とされた全ての会社を記載。但し、当社の与信額が1億円以下の場合は記載しておりません。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	未平比率 (注2)	13/3月末	備考 (注4)
		実績 (注3)	実績 (A)		計画 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	90,980	89,685	102.9%	87,990	
	インパクトローンを除くベース	90,401	89,187	102.9%	87,501	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	32,561	31,103	101.3%	31,791	
	インパクトローンを除くベース	32,414	30,955	101.3%	31,734	
うち保証協会保証付貸出		10	11	99.2%	10	
個人向け		6,704	6,268	100.4%	6,480	
うち住宅ローン		5,470	5,110	100.5%	5,284	
その他		51,282	51,963	102.0%	49,286	
海外貸出(注4)		11,975	11,354	97.5%	13,213	
合計		102,376	100,542	102.3%	100,714	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	13/3月末	備考 (注4)
		実績 (注3)	実績 (A)+(B)	計画 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	90,980	91,466	91,890	
	インパクトローンを除くベース	90,401	90,968	91,401	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	32,561	32,247	32,671	
	インパクトローンを除くベース	32,414	32,098	32,614	

(注1) 中小企業とは、資本金または出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4) 状況説明は本文中P.9記載の通り。

(注5) 当該期の期末レートで換算。海外貸出は、国内勘定の外貨貸出を含む。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考
貸出金償却	693	(334)	200 (190)
CCPC向け債権売却損	91	(91)	0 (0)
債権流動化(注1)	101	(1)	3,500 (500)
会計上の変更(注2)	883	(705)	200 (190)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)	0 (0)
その他不良債権処理関連	10	(10)	0 (0)
計	1,780	(1,143)	3,900 (880)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

図表 1 2 リスク管理の状況（連結ベース）（平成 1 2 年 9 月末現在）

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	信用リスク統括部	信用リスク管理に係る各部門の役割を明確化し、与信管理面での相互牽制体制を構築 < 審査管理部門 > 案件審査、格付の決定、自己査定の実施、与信管理ならびに問題債権の管理回収 < 与信監査部門 > 自己査定・償却 引当の監査、格付の正確性の検証、与信管理状況の監査 < リスク管理部門 > ポートフォリオ管理、オンバランス資産とオフバランス資産の統合管理、当社子会社等との統合管理	4 件 ・ 経営管理部と信監査室を資産監査部に改組 ・ 当社独自モデルによる最大損失額(信用 VaR)の試算開始 ・ 信用格付要領の改訂(新会計基準への対応、格付手法の改善) ・ 外為決済と信管理体制の整備
金利リスク	経営管理部	V A R 等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理	1 件 ・ 金融商品会計の導入をふまえ、リスク調整アプローチの運営等に係る管理体制を整備。
カントリーリスク	国際審査部	定量・定性評価モデルに基き国の信用度に格付を付し、格付に応じた国別与信限度枠を設定。年 2 回定期的に見直し、管理。但し事態急変時には、格付及び与信限度枠を機動的に見直す	1 件 ・ アジア危機で顕在化した「短期対外債務」「対外流動性」等の問題を勘案して、カントリーリスクの定量・定性評価モデルを改善
マーケットリスク	経営管理部	V A R 等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理	1 件 ・ 金融商品会計の導入をふまえ、リスク調整アプローチの運営等に係る管理体制を整備。
流動性リスク	経営管理部	資金繰りを流動性管理部署および流動性リスク管理部署で把握し、資金ギャップに対し一定の基準値を設定し管理 外部要因として、格付、株価等の推移をモニタリング	
オペレーショナルリスク	事務管理部 検査部 事務主管本部	各業務毎に事務リスク責任部署が事務リスクの把握・管理を行い、事務管理部が統括 事務管理部が各部マニュアルの認証を行う 定期的事務研修の実施、事務マニュアルの整備拡充による不適切な事務処理防止 検査部臨店検査および部店内検査により、リスク管理の状況・不正行為・規程等の遵守状況を検証	5 件 ・ 事務管理部内に事務リスク管理室の設置(4 月) ・ 事務リスク管理規則施行に伴ない、事務リスク管理室による事務マニュアルの検証開始 ・ 事務リスク管理マニュアルの改訂実施、配布 ・ 事務リスク責任部署から事務管理部への定期的報告体制の確立 ・ 事故報告 D B 稼働開始

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
EDP リスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部 検査部	システムリスク管理規則をはじめとするシステムリスク関連諸規程に基づく管理の実施 検査部による EDP 監査の実施	2 件 ・コンピュータセキュリティ管理ガイドラインの改訂 (F I S C 安全対策基準改定等に対応) ・国内営業店システム設備管理者の設置
法務リスク	経営管理部 業務所管本部	コンプライアンス委員会による法令遵守体制の整備 企業倫理行動基準の制定・配布 コンプライアンス・マニュアルの制定・配布 コンプライアンス・プログラムの策定 コンプライアンス規則の制定 反社会的勢力との取引防止規程の制定 マネー・ローンダリング防止規程の制定 経営管理部と所管本部による個別案件の法的リスクをダブルチェック	1 件 ・コンプライアンス・マニュアルの改訂作業実施
レピュテーション リスク	経営企画部 お客さまサービス室	年度および半期ディスクロージャー誌の発行による適時・適切なディスクロージャーの推進。対外公表については経営企画部広報室経由により実施 格付機関・機関投資家・アナリストに対する情報提供や対応については経営企画部 I R 室にて実施 お客さまサービス室において顧客との係争の防止・対応を実施	1 件 ・「苦情等報告書」の電子文書化を 4 月より実施

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,050	955	1,575	1,587	非保全額全額について、直接償却または個別貸倒引当金計上する。
危険債権	8,205	6,279	4,047	4,019	債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を個別貸倒引当金計上する。(12/9期の引当率は73.2%)
要管理債権	2,230	1,828	2,932	2,937	要管理債権を有する債務者(要管理先)については、期末の与信残高に対して、平均残存期間等を勘案して算出された予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(12/9期の予想損失率(非保全部分)は23.02%)
正常債権	79,179	81,672	82,600	85,638	要管理先以外の要注先については、期末の与信残高に対して、平均残存期間等を勘案して算出された予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(12/9期の予想損失率は4.69%) 正常先については、期末の与信残高に対して、1年間分の予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(12/9期の予想損失率は0.22%)

(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	589	419	405	405	非保全額全額について、直接償却する。
危険債権	401	307	197	197	債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を直接償却する。(銀行勘定における引当率と同様の考え方に基づき算定した12/9期の償却率は67.6%)
要管理債権	144	125	142	142	
正常債権	20,806	15,670	13,494	13,494	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,145	805	1,122	1,124
個別貸倒引当金	3,327	2,754	1,644	1,634
特定海外債権引当勘定	52	46	40	40
貸倒引当金 計	4,526	3,605	2,807	2,798
債権売却損失引当金	220	103	58	58
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	4,746	3,709	2,865	2,857
特別留保金	259	214	201	201
債権償却準備金	13	11	10	10
小計	272	226	211	211
合計	5,018	3,935	3,076	3,068

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	1,245	454	810	810
	信託勘定	148	128	146	146
会計上の変更により減少した額(注2)		1,490	696	1,397	1,402
延滞債権額(B)	銀行勘定	8,687	6,632	4,710	4,683
	信託勘定	516	349	294	294
会計上の変更により減少した額(注2)		1,465	1,949	1,515	1,534
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	87	16	6	7
	信託勘定	51	28	28	28
貸出条件緩和債権額(D)(注3)	銀行勘定	2,124	1,811	2,925	2,925
	信託勘定	146	205	243	243
イ.金利減免債権	銀行勘定	195	162	1,404	1,404
	信託勘定	14	9	23	23
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	0	-	-	-
	信託勘定	17	3	2	2
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	176	-	110	110
	信託勘定	0	-	15	15
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	0	14	1,289	1,289
	信託勘定	3	-	127	127
ホ.その他	銀行勘定	1,752	1,633	120	120
	信託勘定	112	191	74	74
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	銀行勘定	12,144	8,914	8,453	8,426
	信託勘定	862	711	713	713
比率(銀行勘定)	(E) / 銀行勘定総貸出	14.21	10.38	9.79	9.74
比率(信託勘定)	(E) / 信託勘定総貸出	3.93	4.30	5.00	5.00

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上している。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3)貸出条件緩和債権額(D)の内訳は、12/3月末までは形式的な要件に合致する契約のみをイ.~ニ.に、その他実質的に条件緩和と認定した契約をホ.に計上していたが、12/9月末より、イ.~ホ.の全てについて実質判断を考慮のうえ分別する旨、計上方法を変更している。

(図表15 - 1)不良債権処理状況

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額 (A)	4,233	1,819	462	800	
うち銀行勘定	3,425	1,215	232	400	
貸出金償却	1,476	421	226		
個別貸倒引当金繰入額	1,765	606	-5		
C C P C 向け債権売却損	16	9	2		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	41	3		
債権売却損失引当金繰入額	66	-	-		
その他債権売却損	52	143	12		
その他(注2)	48	-6	-6		
うち信託勘定	808	603	230	400	
貸出金償却	785	442	129		
C C P C 向け債権売却損	15	135	93		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	3		
その他債権売却損	7	25	4		
その他	-	-	-		
一般貸倒引当金繰入額 (B)	801	-340	317	300	
合計 (A) + (B)	5,035	1,479	780	1,100	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他には特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	4,211	1,830	472
うち銀行勘定	3,403	1,226	242
貸出金償却	1,489	422	227
個別貸倒引当金繰入額	1,730	616	3
C C P C 向け債権売却損	16	9	2
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	41	3
債権売却損失引当金繰入額	66	-	-
その他債権売却損	52	144	12
その他(注2)	48	-6	-6
うち信託勘定	808	603	230
貸出金償却	785	442	129
C C P C 向け債権売却損	15	135	93
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	3
その他債権売却損	7	25	4
その他	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	789	-330	314
合計 (A) + (B)	5,001	1,499	787

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他には特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表16 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(注1) 2,030	1,777	808	1,500	
国債等債券関係損益	719	158	-5	0	
株式等損益	348	1,210	269		
不動産処分損益	-8	0	9		
内部留保利益	0	0	0		
その他(税効果増減額(評価差額にかかる増効果は除く))	2,972	-591	-194		
合計	5,343	2,397	893	1,500	

(注1)11/3月期実績は一般貸倒引当金繰入後の計数で記載。

(図表16 - 2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	2,030	1,777	808
国債等債券関係損益	739	153	-5
株式等損益	421	1,210	269
不動産処分損益	-14	-5	13
内部留保利益	0	0	0
その他(税効果増減額(評価差額にかかる増効果は除く))	0	-583	-191
合計	2,437	2,399	900

(注1)単体の信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を記載。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
1 格	-	-
2 格	-	-
3 格	-	-
4 格	-	-
5 格	1	7
6 格	2	9
7 格	-	-
8 格	3	342 *
9 格	-	-
10 格	21	331 *
A 格	5	514
B 格	-	-
C 格	7	172
D 格	-	-

(注)小口(与信額50万円未満)は除く。

* 8 格の倒産金額には、大手信販会社の大口倒産1件 332億円を含む。

* 10 格の倒産金額には、大手流通グループ会社の大口倒産21件 331億円を含む。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,577	43,633	3,056	3,917	861
債券	14,399	14,652	253	260	7
株式	16,933	19,526	2,593	3,310	716
その他	9,244	9,454	209	347	137
金銭の信託	793	845	52	52	0
再評価差額金(注2)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注2)	665	690	25	318	292
その他資産の含み損益(注3)	-	-	1,595	1,822	226

	12/9月末(単体) (時価会計導入後)				
	貸借対照表 価額	時価	(注1) 評価損益	評価益	評価損
有価証券	49,193	49,270	77	80	3
債券	19,566	19,637	70	73	3
株式	17,966	17,966	-	-	-
その他	11,659	11,667	7	7	-
金銭の信託	790	807	17	24	7
再評価差額金(注2)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注2)	654	613	-41	267	308
その他資産の含み損益(注3)	-	159	112	1,305	1,192

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,779	43,854	3,075	3,942	867
債券	14,400	14,653	253	260	7
株式	16,941	19,555	2,614	3,330	716
その他	9,437	9,645	207	351	143
金銭の信託	794	846	52	52	0
再評価差額金(注2)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注2)	1,383	864	-518	387	905
その他資産の含み損益(注3)	-	-	1,574	1,894	319

	12/9月末(連結) (時価会計導入後)				
	貸借対照表 価額	時価	(注1) 評価損益	評価益	評価損
有価証券	49,390	49,466	76	80	3
債券	19,568	19,638	70	73	3
株式	17,988	17,988	-	-	-
その他	11,833	11,840	6	7	0
金銭の信託	790	807	17	24	7
再評価差額金(注2)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注2)	1,372	809	-562	344	907
その他資産の含み損益(注3)	-	159	112	1,305	1,192

(注1)時価会計の導入の影響

12/9月末のその他有価証券については、時価評価の早期適用により期末時価が貸借対照表価額とされるため、「評価損益」は計上していない。なお、その他有価証券の「評価差額」(期末時価と取得原価との差額)は、単体1,731億円・連結1,744億円である。

12/9月末のデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているものは「評価損益」には計上していない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施していないため、不動産含み損益を記入。

(注3)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	2,978	10,630	8,514	0	0	0
金利スワップ	333,832	299,828	293,377	6,729	4,579	4,086
通貨スワップ	24,647	20,549	13,217	1,030	861	421
先物外国為替取引	29,258	41,866	41,942	848	751	666
金利オプションの買い	30,669	15,619	10,202	345	152	80
通貨オプションの買い	1,511	648	290	18	10	3
その他の金融派生商品	8,543	10,260	12,067	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	3,931	2,551	2,823
合計	431,438	399,400	379,609	5,039	3,802	2,434

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(12/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,041	392	-	2,433
信用コスト(注2)	-	0	-	0
信用リスク量(注3)	82	16	-	97

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2) 信用コストは平成12年4月から平成12年9月までの貸倒損失額(引当額)。

(注3) 信用リスク量は信用リスク相当額に4%をかけて算出。